



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://hitocom-ir.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名)社長室長 (氏名)飯島幸一 (TEL) (03)5979-7749
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日~平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	62,322	79.2	2,663	2.4	2,679	5.6	1,468	△0.5
29年8月期	34,779	20.7	2,601	△7.2	2,537	△9.7	1,475	△5.6
(注) 包括利益	30年8月期 1,654百万円 (9.1%)		29年8月期 1,517百万円 (△3.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	82.06	—	15.8	14.1	4.3
29年8月期	82.44	—	17.0	16.8	7.5
(参考) 持分法投資損益	30年8月期 一百万円		29年8月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	19,391	9,864	48.1	521.42
29年8月期	18,694	10,301	49.8	519.81
(参考) 自己資本	30年8月期 9,333百万円		29年8月期 9,304百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	1,600	△184	△897	5,985
29年8月期	1,614	△2,599	1,507	5,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年8月期	—	650	—	650	1300	232	15.8	2.7
30年8月期	—	750	—	750	1500	268	18.3	2.9
31年8月期(予想)	—	850	—	850	1700		18.4	

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	1.5	1,477	1.4	1,482	1.5	844	10.9	47 15
通 期	65,500	5.1	3,000	12.6	3,010	12.3	1,658	12.9	92 63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。重要性が増した株式会社ジャパンリムジンサービスを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	17,900,000株	29年8月期	17,900,000株
② 期末自己株式数	30年8月期	663株	29年8月期	584株
③ 期中平均株式数	30年8月期	17,899,374株	29年8月期	17,899,416株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益も依然として高水準にあることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界におきましては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

また、前連結会計年度より新たに参入したEC・TC支援サービスにおきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模は16兆5,054億円（前年同期比109.1%（注）1）、EC化率（全ての商取引金額に対する電子商取引市場規模の割合）は5.79%（前年同期比0.36%増（注）1）となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分（注）2（注）3（注）4（注）5に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、4Kテレビ等を中心に販売が堅調に推移し、また洗濯機・エアコン等の大型家電の販売も堅調に推移するなど、消費者との接点を担う販売員に対する需要は底堅く推移しております。

ブロードバンド分野におきましては、平成30年6月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が2億2,350万件（前年同月比114.0%（注）6）、そのうち平成30年6月末時点のFTTHアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は3,054万件（前年同月比103.1%（注）6）となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、平成30年6月時点の携帯電話契約数は1億6,953万件（前年同月比103.9%（注）7）、BWAアクセスサービス（2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス）の契約数は3,010万件（前年同月比116.4%（注）7）と前年を上回っており、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマホ等への契約加入の需要も堅調であることから、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

観光分野におきましては、韓国を中心とした海外旅行、欧州、米国を中心とした訪日外国人旅行者の取扱いが好調であったことにより、平成30年7月分の主要旅行業者の旅行取扱額総額は4,410億円（前年同月比100.2%（注）8）と前年を上回っております。また訪日外国人旅行者数は平成30年8月度時点で2,130万人（前年同月比112.6%（注）9）と過去最速で2,000万人を上回るペースで推移していることから、訪日外国人旅行者に対する通訳ガイド、販売支援、富裕層向けリムジンサービス、多言語対応等のニーズは引き続き高まっております。

このようなマーケット環境のもと、当社グループは「社会の要請や変化を敏感に捉え、社会のニーズに的確に答える～付加価値ビジネスの創造と追求～」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で答える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、新規の取引先に対する営業活動の強化及び既存の受注案件の収益改善に注力するとともに、今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者への対応力強化においては、外国人スタッフの就業者数増加に向けた採用強化及び空港・商業施設等における免税カウンター、多言語コールセンターの運営受託に向けた提案営業を重点的に実施いたしました。また、平成29年6月に子会社化した株式会社ビービーエフ、株式会社ランチ・アウトとの連携を強化し、相互の顧客企業の紹介等を通じてリアルとバーチャルとの融合による「オムニチャネル営業支援」の実現に向け事業シナジーの最大化を図ることに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,322,737千円（前年同期比79.2%増）となりました。また、一部クライアント企業において収益性の高い案件の受注が減少した結果、営業利益は2,663,246千円（前年同期比2.4%増）、経常利益は2,679,274千円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,468,876千円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局(注)10の新規受注に向けた提案営業を継続するとともに、事業拡大の余地が大きいインバウンドビジネス、スポーツイベント運営等の領域に対する営業アウトソーシングの受注強化に取り組みました。また、既存取引先に対する収益改善に向けた営業活動に全国的に注力いたしました。

上記取り組みにより、家電分野において国内主要メーカーからの受注が回復したほか、ブロードバンド分野において西日本エリア全域を対象とする業務運営事務局を受注いたしました。また、首都圏エリアにおいて訪日外国人旅行者対応の案件受注及び免税カウンター運営の案件受注が増加したほか、訪日外国人向けのオンライン決済サービスの導入促進案件を新規に受注いたしました。

しかしながら、ブロードバンド分野において一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により収益性の高い案件の受注規模縮小があったほか、モバイル分野において高速無線通信への加入促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が縮小いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,899,449千円(前年同期比14.0%減)、営業利益は1,547,907千円(前年同期比30.6%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野において国内主要メーカーからの受注が回復したほか、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスやスポーツイベントの運営業務の受注が増加いたしました。また、アウトソーシング事業と同様、既存取引先への収益改善に向けた営業活動に全国的に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,298,140千円(前年同期比4.5%増)、営業利益は396,857千円(前年同期比8.5%増)となりました。

(EC・TC支援事業)

EC・TC支援事業におきましては、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイト運営受託の新規営業活動に注力いたしました。当連結会計年度におきましては、年末の繁忙期を中心に株式会社ビービーエフが運営受託する既存のECサイトでの販売実績が好調に推移いたしましたほか、新規のECサイトの立ち上げも堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,423,076千円(前年同期比562.3%増)、営業利益は521,889千円(前年同期比381.8%増)となりました。

(ホールセール事業)

ホールセール事業におきましては、株式会社ブランチ・アウトが国内大手小売店向けに衣料品の商品企画並びに卸売の営業活動に注力したほか、ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNS、ゲーム等とコラボした商品企画・製造を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,368,838千円(前年同期比820.4%増)、営業利益は224,090千円(前年同期は44,372千円の営業損失)となりました。

(その他)

その他におきましては、従来の社会福祉サービス、教育研修への取り組みに加え、新たに第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ジャパンリムジンサービスが提供する富裕層向けリムジンサービスの売上が寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は333,233千円(前年同期比89.9%増)、営業損失は8,850千円(前年同期は39,598千円の営業損失)となりました。

- (注) 1 (出典) : 経済産業省「平成29年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (電子商取引に関する市場調査)」より
 2 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電 (大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等) の販売 ・生活・家事家電 (エアコン、冷蔵庫、洗濯機等) の販売
ブロードバンド	・固定通信回線 (光回線等) への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末 (スマートフォン等) の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

- 3 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電 (大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等) の販売 ・生活・家事家電 (エアコン、冷蔵庫、洗濯機等) の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末 (スマートフォン等) の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

- 4 EC・TC支援事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

- 5 ホールセール事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

- 6 (出典) : 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (平成30年度第1四半期 (6月末))」より
 7 (出典) : (一社) 電気通信事業者協会「事業者別契約数」 (平成30年6月) より
 8 (出典) : 観光庁「主要旅行業者の旅行政取扱い状況速報」 (平成30年7月) より
 9 (出典) : 日本政府観光局「訪日外客数」 (平成30年8月推計値) より

- 10 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局 (ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング (巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当連結会計年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、外資系クライアントを中心とした新規案件の受注が堅調に推移しました。また、国内主要メーカーからの常勤稼働の業務運営事務局、人材派遣についても受注が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,798,292千円（前年同期比2.9%増）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が増加したほか、西日本エリア全域を対象とする業務運営事務局を受注しました。一方で一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により、収益性の高い案件の受注規模縮小がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,917,296千円（前年同期比13.1%減）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、格安SIM・格安スマホの販売を業務内容とする業務運営事務局の受注が拡大しましたが、高速無線通信サービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が縮小しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,395,411千円（前年同期比22.7%減）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、年末の繁忙期を中心に株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウトのファッション・コスメティック関連の売上高が大きく寄与したほか、実店舗におけるコスメティックの販売支援の受注も拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は36,777,413千円（前年同期比441.0%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、スポーツを中心とした各種イベント運営における受注が好調に推移したほか、富裕層向けリムジンサービスの受注も堅調に推移しました。また、海外旅行向けの添乗員派遣も回復基調で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,339,854千円（前年同期比0.9%増）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、北海道・東海エリアにおいて新規に免税カウンター運営の案件を受注したほか、空港関連事業、外国人人材サービス、施設運営等における受注も堅調に推移しました。また、訪日外国人向けのオンライン決済サービスの導入促進案件を新規に受注いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,094,466千円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して696,808千円増加して、19,391,128千円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して843,088千円増加して、13,306,611千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加609,305千円、受取手形及び売掛金の増加219,862千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して146,279千円減少して、6,084,517千円となりました。主な要因は、のれんの減少240,468千円、関係会社長期貸付金の減少142,000千円等がありましたが、貸倒引当金の取崩しによる増加126,314千円、ソフトウェアの増加116,846千円等があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,133,828千円増加して、9,526,468千円(前連結会計年度末比13.5%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して156,431千円増加して、6,159,341千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加206,004千円、買掛金の増加106,183千円等がありましたが、未払法人税等の減少154,113千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して977,397千円増加して、3,367,126千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加926,165千円、リース債務の増加24,899千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して437,020千円減少して、9,864,660千円(前連結会計年度末比4.2%減)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等によって資本剰余金の減少1,124,516千円、非支配株主持分の減少465,851千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少250,591千円等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,468,876千円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して549,297千円増加して、5,985,904千円(前年同期比10.1%増)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,600,038千円(前年同期は1,614,797千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,698,132千円、営業債務の増加203,569千円等がありましたが、法人税等の支払額1,291,643千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は184,006千円(前年同期は2,599,526千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出154,344千円、定期預金の預入による支出120,007千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は897,194千円(前年同期は1,507,808千円の収入)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,740,740千円、長期借入金の返済による支出389,331千円、配当金の支払額250,435千円等がありましたが、長期借入金の借入による収入1,500,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	64.7	69.9	49.8	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	195.7	224.8	187.4	166.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	1.5	2.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	804.5	639.4	561.1	223.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社グループは「マーケティングの未来創造企業」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、変化する社会の要請に対応し自らが事業創造を行い、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

アウトソーシング事業に関しまして、当社の中核事業である家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした業務運営事務局の運営力強化・収益改善に取り組むとともに、ストアサービス、観光、コールセンター他分野においても既存クライアントに対する提案営業を強化し、業務運営事務局案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、当社グループの拠点網の活用や子会社とのスタッフ共有等の事業シナジーにより、スポーツ関連イベント、空港関連事業、リゾート事業等に注力し、増加する訪日外国人需要への対応力を強化してまいります。

人材派遣事業に関しましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、家電分野、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野を中心に展開してまいります。また、引き続き増加する訪日外国人旅行者の対応力強化のため、留学生、ワーキングホリデー等海外人材を活用した外国人人材ビジネスに注力し、外国人ニーズのある取引先への営業開拓を推進してまいります。

EC・TC支援事業につきましては、株式会社ビービーエフを中心に食品、美容・ヘルスケア等、従来のファッション分野以外の新規領域への営業拡大に取り組んでまいります。また、当社グループを横断する営業組織を新たに設置し、リアル店舗におけるEC販売需要の開拓に注力してまいります。

ホールセール事業につきましては、株式会社ブランチャ・アウトを中心に新規卸売先の開拓、自社企画商品のラインナップの充実に取り組んでまいります。

その他に関しましては、旺盛な訪日外国人旅行者需要に対応すべく株式会社ジャパンリムジンサービスが提供する富裕層向けのラグジュアリーリムジンサービスの取り組みを強化いたします。

スタッフの採用につきましては、スタッフの登録機能に特化した登録センターの設置を継続的に検討していくほか、研修・フォロー体制を充実させ、スタッフが長期間就業できる環境を整備し、退職の抑止に重点的に取り組んでまいります。また、需要が見込まれる外国人スタッフの採用を強化してまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高65,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,010百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,658百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521,609	6,130,915
受取手形及び売掛金	6,022,876	6,242,738
商品	646,456	600,577
仕掛品	11,177	5,341
前払費用	98,618	119,500
繰延税金資産	155,407	159,849
その他	38,818	80,667
貸倒引当金	△31,441	△32,978
流動資産合計	12,463,523	13,306,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	891,665	956,113
減価償却累計額	△290,465	△346,825
建物及び構築物(純額)	601,199	609,288
機械装置及び運搬具	7,174	30,761
減価償却累計額	△3,313	△27,556
機械装置及び運搬具(純額)	3,861	3,204
工具、器具及び備品	267,062	288,617
減価償却累計額	△168,383	△198,326
工具、器具及び備品(純額)	98,678	90,290
土地	1,273,276	1,273,276
リース資産	4,077	79,666
減価償却累計額	△3,605	△37,958
リース資産(純額)	472	41,707
有形固定資産合計	1,977,488	2,017,767
無形固定資産		
のれん	3,129,459	2,888,990
ソフトウェア	88,791	205,637
その他	5,799	5,537
無形固定資産合計	3,224,049	3,100,166
投資その他の資産		
投資有価証券	526,946	441,209
関係会社出資金	5,357	5,357
関係会社長期貸付金	142,000	—
破産更生債権等	83,468	81,935
敷金及び保証金	293,438	316,903
繰延税金資産	159,531	158,605
その他	26,764	44,506
貸倒引当金	△208,249	△81,935
投資その他の資産合計	1,029,258	966,583
固定資産合計	6,230,796	6,084,517
資産合計	18,694,320	19,391,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,529,510	2,635,694
1年内返済予定の長期借入金	300,000	506,004
未払金	1,919,878	2,020,105
未払費用	43,091	41,547
リース債務	572	16,155
未払法人税等	598,721	444,608
未払消費税等	325,785	208,512
預り金	103,120	95,461
賞与引当金	162,312	169,137
役員賞与引当金	630	729
その他	19,286	21,386
流動負債合計	6,002,910	6,159,341
固定負債		
長期借入金	2,150,000	3,076,165
リース債務	—	24,899
役員退職慰労引当金	88,445	96,995
退職給付に係る負債	78,075	86,305
資産除去債務	43,152	58,189
その他	30,056	24,571
固定負債合計	2,389,729	3,367,126
負債合計	8,392,639	9,526,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	—
利益剰余金	7,952,657	8,598,397
自己株式	△164	△344
株主資本合計	9,300,097	9,335,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,736	392
為替換算調整勘定	442	△3,153
その他の包括利益累計額合計	4,179	△2,760
非支配株主持分	997,404	531,552
純資産合計	10,301,680	9,864,660
負債純資産合計	18,694,320	19,391,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	34,779,968	62,322,737
売上原価	27,251,970	51,759,291
売上総利益	7,527,997	10,563,445
販売費及び一般管理費	4,926,792	7,900,199
営業利益	2,601,205	2,663,246
営業外収益		
受取利息	1,179	497
有価証券利息	2,542	2,822
受取配当金	2,143	8,098
受取地代家賃	4,140	4,080
受取保険金	190	7,686
受取出向料	6,939	—
雑収入	1,878	3,011
営業外収益合計	19,013	26,196
営業外費用		
支払利息	2,877	7,144
債権売却損	12	1,639
貸倒引当金繰入額	76,233	—
雑損失	3,353	1,384
営業外費用合計	82,476	10,167
経常利益	2,537,742	2,679,274
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,025
特別利益合計	—	24,025
特別損失		
固定資産除却損	20	5,167
特別損失合計	20	5,167
税金等調整前当期純利益	2,537,722	2,698,132
法人税、住民税及び事業税	1,066,139	1,095,629
法人税等調整額	△41,309	△59,470
法人税等合計	1,024,829	1,036,159
当期純利益	1,512,892	1,661,973
非支配株主に帰属する当期純利益	37,229	193,096
親会社株主に帰属する当期純利益	1,475,663	1,468,876

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	1,512,892	1,661,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,812	△4,170
為替換算調整勘定	737	△3,011
その他の包括利益合計	4,549	△7,182
包括利益	1,517,442	1,654,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,479,475	1,461,936
非支配株主に係る包括利益	37,967	192,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737,815	609,788	6,718,635	△164	8,066,075
当期変動額					
剰余金の配当			△241,642		△241,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,475,663		1,475,663
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,234,021	—	1,234,021
当期末残高	737,815	609,788	7,952,657	△164	9,300,097

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367	—	367	22,134	8,088,577
当期変動額					
剰余金の配当					△241,642
親会社株主に帰属する当期純利益					1,475,663
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,369	442	3,811	975,269	979,081
当期変動額合計	3,369	442	3,811	975,269	2,213,102
当期末残高	3,736	442	4,179	997,404	10,301,680

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737,815	609,788	7,952,657	△164	9,300,097
当期変動額					
剰余金の配当			△250,591		△250,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,468,876		1,468,876
自己株式の取得				△180	△180
連結範囲の変動			△57,817		△57,817
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,124,516			△1,124,516
利益剰余金から資本剰余金への振替		514,727	△514,727		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△609,788	645,740	△180	35,771
当期末残高	737,815	—	8,598,397	△344	9,335,868

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,736	442	4,179	997,404	10,301,680
当期変動額					
剰余金の配当					△250,591
親会社株主に帰属する当期純利益					1,468,876
自己株式の取得					△180
連結範囲の変動					△57,817
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1,124,516
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,344	△3,595	△6,939	△465,851	△472,791
当期変動額合計	△3,344	△3,595	△6,939	△465,851	△437,020
当期末残高	392	△3,153	△2,760	531,552	9,864,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,537,722	2,698,132
減価償却費	68,003	130,027
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,025
のれん償却額	121,078	304,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,412	8,230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,648	8,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,700	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,574	6,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187,317	4
受取利息及び受取配当金	△5,865	△11,418
支払利息	2,877	7,144
固定資産除却損	20	5,167
売上債権の増減額 (△は増加)	1,108,422	△211,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,528	53,002
営業債務の増減額 (△は減少)	△903,301	203,569
未払費用の増減額 (△は減少)	△76,531	△2,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,745	△132,439
未払法人税等の増減額 (△は減少)	53,553	△55,029
その他	△2,697	△100,221
小計	3,072,317	2,887,779
利息及び配当金の受取額	5,571	11,047
利息の支払額	△2,877	△7,144
法人税等の支払額	△1,460,213	△1,291,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,797	1,600,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△120,007
定期預金の払戻による収入	—	60,000
投資有価証券の取得による支出	△200,100	△600
投資有価証券の売却による収入	—	54,747
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△21,975	△61,414
無形固定資産の取得による支出	△40,892	△154,344
関係会社貸付けによる支出	△60,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△52,072	△49,457
敷金及び保証金の回収による収入	7,936	37,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,222,421	—
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599,526	△184,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△389,331
リース債務の返済による支出	△497	△16,506
自己株式の取得による支出	—	△180
配当金の支払額	△241,693	△250,435
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,740,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,808	△897,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,622	△2,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,702	516,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,910,903	5,436,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33,020
現金及び現金同等物の期末残高	5,436,606	5,985,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(株主資本の著しい変動)

当社は、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ビービーエフの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が1,124,516千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の製造・卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TTC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,810,583	8,895,219	3,989,378	909,310	34,604,491	175,476	34,779,968	—	34,779,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	76,193	—	—	76,193	—	76,193	△76,193	—
計	20,810,583	8,971,412	3,989,378	909,310	34,680,684	175,476	34,856,161	△76,193	34,779,968
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	2,229,637	365,856	108,331	△44,372	2,659,452	△39,598	2,619,854	△18,649	2,601,205
セグメント資産	5,618,811	2,458,159	5,225,337	3,526,064	16,828,373	118,487	16,946,860	1,747,459	18,694,320
その他の項目									
減価償却費(注) 4 (のれん)	29,063	11,175	7,543	1,468	49,250	103	49,354	18,649	68,003
当期償却額	3,462	37,778	21,098	55,622	117,962	3,116	121,078	—	121,078
当期末残高	24,123	226,090	1,498,019	1,360,190	3,108,424	21,035	3,129,459	—	3,129,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,083	6,643	154,772	35,851	216,350	26	216,376	—	216,376

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,899,449	9,298,140	26,423,076	8,368,838	61,989,504	333,233	62,322,737	—	62,322,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42,779	—	—	42,779	9,721	52,500	△52,500	—
計	17,899,449	9,340,920	26,423,076	8,368,838	62,032,283	342,954	62,375,238	△52,500	62,322,737
セグメント利益又は損失(△)(注) 1	1,547,907	396,857	521,889	224,090	2,690,745	△8,850	2,681,895	△18,649	2,663,246
セグメント資産	5,406,502	2,689,435	5,769,482	3,617,821	17,483,242	179,075	17,662,318	1,728,810	19,391,128
その他の項目									
減価償却費(注) 4 (のれん)	23,229	10,872	50,361	8,276	92,739	18,639	111,378	18,649	130,027
当期償却額	3,814	32,699	129,861	134,682	301,058	3,131	304,189	—	304,189
当期末残高	22,759	190,840	1,401,771	1,255,615	2,870,987	18,003	2,888,990	—	2,888,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,520	609	224,302	8,914	235,347	64,822	300,173	—	300,173

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	8,452,925	アウトソーシング事業 人材派遣事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	6,297,503	ホールセール事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	519円81銭	521円42銭
1株当たり当期純利益金額	82円44銭	82円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,475,663	1,468,876
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,475,663	1,468,876
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,416	17,899,374

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,301,680	9,864,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	997,404	531,552
(うち非支配株主持分(千円))	997,404	531,552
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,304,276	9,333,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,899,416	17,899,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。